

瑞穂監第 21 号

平成24年8月24日

瑞穂市長 堀 孝正 様

瑞穂市監査委員

井上 和子



瑞穂市監査委員

若園 五郎



平成23年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成23年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成23年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 決算の概要	2
	(2) 一般会計歳入	4
	(3) 一般会計歳出	22
	(4) 特別会計	48
	① 国民健康保険事業特別会計	49
	② 後期高齢者医療事業特別会計	52
	③ 学校給食事業特別会計	53
	④ 下水道事業特別会計	54
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	55
	(5) 実質収支の状況	56
	(6) 財産に関する調書	57
	(7) 基金の運用状況	58
	(8) その他の各基金	60
	(9) むすび	61
	決算資料	
	別表1 平成23年度歳入歳出決算総括表（決算総額）	66
	別表2 平成23年度歳入歳出決算総括表（純計決算額）	68
	別表3 平成23年度一般会計款別予算・決算対照表	70
	別表4 平成23年度特別会計予算・決算対照表	72
	別表5 平成23年度一般会計歳出節別支出状況表	74

- 注) 1. 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
2. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (一) 該当数値のないもの
 - (△) 減少又は不足
 - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
 - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成23年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成23年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成23年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成23年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成23年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成23年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成23年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成23年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成23年度瑞穂市各基金運用状況

2. 審査の期間

平成24年6月29日から平成24年8月24日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符号し、正確であることを認めた。
また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認めた。
- (2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符号し、いずれも正確であるものと認めた。

(1) 決算の概要

本市の各会計決算を総括すると、平成23年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は21,700,267,352円で、歳出決算総額は20,504,505,212円となり、歳入歳出差引残額は1,195,762,140円である。

各会計別の内訳は、次表のとおりである。(資料別表1参照)

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		21,700,267,352	20,504,505,212	1,195,762,140
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	16,345,018,273	15,456,659,116	888,359,157
	特 別 会 計 決 算 額	5,355,249,079	5,047,846,096	307,402,983

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。(資料別表2参照)

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 額		21,218,908,992	20,023,146,852	1,195,762,140
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	16,345,018,273	14,975,300,756	1,369,717,517
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	4,873,890,719	5,047,846,096	△173,955,377

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

歳 入

単位：円

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度比 %
総 計	21,700,267,352	22,566,596,061	△ 866,328,709	△3.8
一 般 会 計	16,345,018,273	17,207,476,244	△ 862,457,971	△5.0
特 別 会 計	5,355,249,079	5,359,119,817	△ 3,870,738	△0.1

歳 出

単位：円

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度比 %
総 計	20,504,505,212	21,141,241,465	△ 636,736,253	△3.0
一般会計	15,456,659,116	16,074,744,656	△ 618,085,540	△3.8
特別会計	5,047,846,096	5,066,496,809	△ 18,650,713	△0.4

財政力指数等について

単位：千円

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基準財政収入額	5,775,908	5,437,388	5,542,813
基準財政需要額	6,913,288	6,841,453	7,114,383
財政力指数 3 ヲ年平均	0.86	0.83	0.80

市債の状況と公債費について

一般会計

単位：円

平成22年度末 現在額	平成23年度 起債額	平成23年度償還額（公債費）			平成23年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
12,979,068,175	1,540,000,000	1,728,577,477	145,696,788	1,874,274,265	12,790,490,698

特別会計

単位：円

平成22年度末 現在額	平成23年度 起債額	平成23年度償還額（公債費）			平成23年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
2,086,617,810	0	86,312,641	40,576,466	126,889,107	2,000,305,169

1人当たりの市債額は、平成23年度末283,985円、平成22年度末291,778円

基金の状況について

単位：円

平成22年度末現在高	決算年度中増減高	平成23年度末現在高
9,366,612,929	477,853,285	9,844,466,214

1人当たりの基金額は、平成23年度末189,015円、平成22年度末181,404円

(2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、下表のとおりで、予算現額 16,199,765,468 円、調定額 16,660,097,359 円に対し、収入済額 16,345,018,273 円となり、収入歩合は、予算現額に対し 100.9%、調定額に対し 98.1%で、収入済額を前年度に比較すると 862,457,971 円 (5.0%) 減少している。

また、収入未済額 290,318,713 円は、前年度収入未済額 284,491,445 円に比較すると 5,827,268 円 (2.0%) 増加している。

増加の主な内訳は、市税 6,820,590 円 (2.5%) となっている。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	16,199,765,468	16,660,097,359	16,345,018,273	145,252,805	100.9	98.1
平成22年度	16,776,577,204	17,532,545,015	17,207,476,244	430,899,040	102.6	98.1
比較増減	△ 576,811,736	△ 872,447,656	△ 862,457,971	△ 285,646,235	△1.7	0.0

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次頁の表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成比 率増減 %
自 主 財 源	市 税	6,414,147,134	39.3	6,394,182,590	37.2	19,964,544	0.3	2.1
	分担金及び 負担金	269,816,082	1.7	263,316,844	1.5	6,499,238	2.5	0.2
	使用料及び 手数料	277,052,081	1.7	261,729,213	1.5	15,322,868	5.9	0.2
	財産収入	16,977,849	0.1	67,849,271	0.4	△50,871,422	△75.0	△0.3
	寄附金	3,561,113	0.0	7,434,940	0.0	△3,873,827	△52.1	0.0
	繰入金	110,679,178	0.7	1,016,151,851	5.9	△905,472,673	△89.1	△5.2
	繰越金	1,132,783,345	6.9	1,229,752,869	7.1	△96,969,524	△7.9	△0.2
	諸収入	594,745,933	3.6	583,616,574	3.4	11,129,359	1.9	0.2
	小 計	8,819,762,715	54.0	9,824,034,152	57.0	△1,004,271,437	△10.2	△3.0

単位：円

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較			
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額 (A-B)	増減率 C/B	構成比 率増減	
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	%	
依 存 財 源	地方譲与税	209,764,259	1.3	211,547,150	1.2	△1,782,891	△0.8	0.1
	利子割 交付金	28,103,000	0.2	28,347,000	0.2	△244,000	△0.9	0.0
	配当割 交付金	13,501,000	0.1	12,217,000	0.1	1,284,000	10.5	0.0
	株式等譲 渡所得割 交付金	2,994,000	0.0	3,643,000	0.0	△649,000	△17.8	0.0
	地方消費税 交付金	428,447,000	2.6	432,093,000	2.5	△3,646,000	△0.8	0.1
	自動車取得 税交付金	47,024,000	0.3	60,246,000	0.3	△13,222,000	△21.9	0.0
	地方特例 交付金	86,955,000	0.5	104,529,000	0.6	△17,574,000	△16.8	△0.1
	地方交付税	2,618,863,000	16.0	2,246,682,000	13.1	372,181,000	16.6	2.9
	交通安全 対策特別 交付金	10,210,000	0.1	10,261,000	0.1	△51,000	△0.5	0.0
	国庫支出金	1,635,187,362	10.0	1,766,300,521	10.3	△131,113,159	△7.4	△0.3
	県支出金	904,206,937	5.5	922,576,421	5.4	△18,369,484	△2.0	0.1
	市 債	1,540,000,000	9.4	1,585,000,000	9.2	△45,000,000	△2.8	0.2
	小 計	7,525,255,558	46.0	7,383,442,092	43.0	141,813,466	1.9	3.0
合 計	16,345,018,273	100.0	17,207,476,244	100.0	△862,457,971	△5.0	0.0	

自主財源 8,819,762,715 円、依存財源 7,525,255,558 円を、それぞれ前年度に比較すると、自主財源は 1,004,271,437 円（10.2%）減少、依存財源は 141,813,466 円（1.9%）増加している。依存財源のうち最も大きく増減したのは、地方交付税が 372,181,000 円増、国庫支出金が 131,113,159 円減である。

また、歳入決算額に占める自主財源の割合は 54.0%、依存財源の割合は 46.0%であり、前年度に比較すると、自主財源の割合が、3.0%減少している。（下表参照）

歳入科目は 20 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。

自主財源の推移

単位：円

区 分	収 入 済 額	構成比率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成 23 年度	8,819,762,715	54.0	△1,004,271,437	△10.2
平成 22 年度	9,824,034,152	57.0	△486,906,466	△4.7
平成 21 年度	10,079,700,535	57.6	530,070,111	5.6
平成 20 年度	9,549,630,434	61.4	714,202,982	8.1
平成 19 年度	8,835,427,442	55.2	1,304,364,038	17.3
平成 18 年度	7,531,063,404	53.1	△478,639,986	△6.0
平成 17 年度	8,009,703,390	62.6	△283,618,261	△3.4
平成 16 年度	8,293,321,651	59.9	△308,900,432	△3.6
平成 15 年度	8,602,222,083	55.9	-	-

第1款 市 税

(構成比率 39.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	6,330,146,000	6,715,175,227	6,414,147,134	84,001,134	101.3	95.5
平成22年度	6,282,541,000	6,704,048,792	6,394,182,590	111,641,590	101.8	95.4
比較増減	47,605,000	11,126,435	19,964,544	△27,640,456	△0.5	0.1

収入済額は6,414,147,134円で、一般会計歳入決算額16,345,018,273円に対し39.3%を占め、自主財源の基幹をなしており、前年度と比較すると、収入済額は19,964,544円(0.3%)、構成比率は2.1%増加している。

その各税目別収入状況の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	2,852,770,655	2,880,126,219	△27,355,564	△0.9
固定資産税	3,171,338,998	3,164,728,775	6,610,223	0.2
軽自動車税	85,117,195	83,224,865	1,892,330	2.3
市たばこ税	304,920,286	266,102,731	38,817,555	14.6
計	6,414,147,134	6,394,182,590	19,964,544	0.3

上表のうち、市民税は、市税収入済額の44.5%(前年度45.0%)、固定資産税は49.4%(前年度49.5%)を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

1. 市民税

収入済額2,852,770,655円を、前年度と比較すると27,355,564円(0.9%)減少している。

これは、法人分は26,538,206円(6.8%)増加したが、個人分で53,893,770円(2.2%)減少したことによるものである。個人分の減少は、納税義務者数は591人増加しているも

の、調定額及び収入済額が減少したことによる。

2. 固定資産税

収入済額3,171,338,998円を、前年度に比較すると6,610,223円(0.2%)増加している。

これは、家屋(分譲住宅)の増加によるものである。

3. 軽自動車税

収入済額85,117,195円を、前年度に比較すると、1,892,330円(2.3%)増加している。

これは、軽四輪等自動車の保有台数の伸びによるものである。

4. 市たばこ税

収入済額304,920,286円を、前年度に比較すると、38,817,555円(14.6%)増加している。これは、申告本数は減少したが、税率の引き上げによるものである。

市税収入額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	調定に対する 収 納 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成23年度	6,414,147,134	95.5	19,964,544	0.3
平成22年度	6,394,182,590	95.4	△168,834,736	△2.6
平成21年度	6,563,017,326	95.0	△159,708,783	△2.4
平成20年度	6,722,726,109	95.2	65,320,061	1.0
平成19年度	6,657,406,048	95.7	626,469,682	10.4

市税不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B)	比 率 (B) / (A) %
平成23年度	6,715,175,227	6,414,147,134	23,226,747	277,801,346	4.1
平成22年度	6,704,048,792	6,394,182,590	38,885,446	270,980,756	4.0
平成21年度	6,910,466,929	6,563,017,326	43,672,977	303,776,626	4.4
平成20年度	7,062,348,902	6,722,726,109	13,041,554	326,581,239	4.6
平成19年度	6,956,611,107	6,657,406,048	31,932,533	267,272,526	3.8

市税不納欠損額状況

単位：円

区分		件数	金額
市民税	個人	335	13,588,160
	法人	18	1,425,294
固定資産税		78	7,590,586
軽自動車税		114	622,707
合計		545	23,226,747

不納欠損額 23,226,747 円を、前年度に比較すると、15,658,699 円（40.3%）減少した。しかし、収入未済額は 7,420 件で 277,801,346 円であり、前年度に比較すると 6,820,590 円（2.5%）増加している。その内訳は、個人市民税 4,051 件で 162,265,229 円（前年度比 4.0% 減）、法人市民税 96 件で 4,835,500 円（前年度比 5.3% 減）、固定資産税 1,456 件で 103,204,084 円（前年度比 14.7% 増）、軽自動車税 1,817 件で 7,496,533 円（前年度比 10.3% 増）となっている。

第 2 款 地方譲与税

（構成比率 1.3%）

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	190,000,000	209,764,259	209,764,259	19,764,259	110.4	100.0
平成22年度	190,000,000	211,547,150	211,547,150	21,547,150	111.3	100.0
比較増減	0	△ 1,782,891	△ 1,782,891	△ 1,782,891	△0.9	0.0

この収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 58,343,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 151,421,000 円及び地方道路譲与税法に基づくもの 259 円で、収入済額 209,764,259 円を、前年度に比較すると 1,782,891 円（0.8%）減少している。

第3款 利子割交付金

(構成比率 0.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	20,000,000	28,103,000	28,103,000	8,103,000	140.5	100.0
平成22年度	21,000,000	28,347,000	28,347,000	7,347,000	135.0	100.0
比較増減	△1,000,000	△244,000	△244,000	756,000	5.5	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額28,103,000円を、前年度に比較すると244,000円(0.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	10,000,000	13,501,000	13,501,000	3,501,000	135.0	100.0
平成22年度	6,000,000	12,217,000	12,217,000	6,217,000	203.6	100.0
比較増減	4,000,000	1,284,000	1,284,000	△2,716,000	△68.6	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額13,501,000円を、前年度に比較すると1,284,000円(10.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	2,000,000	2,994,000	2,994,000	994,000	149.7	100.0
平成22年度	2,000,000	3,643,000	3,643,000	1,643,000	182.2	100.0
比較増減	0	△ 649,000	△ 649,000	△ 649,000	△32.5	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額2,994,000円を前年度に比較すると649,000円(17.8%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(構成比率 2.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	420,000,000	428,447,000	428,447,000	8,447,000	102.0	100.0
平成22年度	380,000,000	432,093,000	432,093,000	52,093,000	113.7	100.0
比較増減	40,000,000	△ 3,646,000	△ 3,646,000	△ 43,646,000	△11.7	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数であん分して交付されたもので、収入済額428,447,000円を、前年度に比較すると3,646,000円(0.8%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	40,000,000	47,024,000	47,024,000	7,024,000	117.6	100.0
平成22年度	51,000,000	60,246,000	60,246,000	9,246,000	118.1	100.0
比較増減	△ 11,000,000	△ 13,222,000	△ 13,222,000	△ 2,222,000	△0.5	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積であん分して交付されたもので、収入済額47,024,000円を、前年度に比較すると13,222,000円(21.9%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	86,955,000	86,955,000	86,955,000	0	100.0	100.0
平成22年度	104,529,000	104,529,000	104,529,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 17,574,000	△ 17,574,000	△ 17,574,000	0	0.0	0.0

これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律により、地方財政の財源として国から交付されたもので、収入済額86,955,000円を、前年度に比較すると17,574,000円(16.8%)減少している。

第9款 地方交付税

(構成比率 16.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	2,540,874,000	2,618,863,000	2,618,863,000	77,989,000	103.1	100.0
平成22年度	2,014,418,000	2,246,682,000	2,246,682,000	232,264,000	111.5	100.0
比較増減	526,456,000	372,181,000	372,181,000	△154,275,000	△8.4	0.0

収入済額2,618,863,000円を、前年度に比較すると372,181,000円(16.6%)増加している。その内訳は、普通交付税2,240,874,000円(前年度1,864,418,000円)、特別交付税377,988,000円(前年度382,264,000円)、震災復興特別交付税1,000円(皆増)となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	10,000,000	10,210,000	10,210,000	210,000	102.1	100.0
平成22年度	9,880,000	10,261,000	10,261,000	381,000	103.9	100.0
比較増減	120,000	△51,000	△51,000	△171,000	△1.8	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたもので、収入済額10,210,000円を、前年度に比較すると51,000円(0.5%)減少している。

第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 1. 7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	263,713,000	279,056,042	269,816,082	6,103,082	102.3	96.7
平成22年度	261,504,000	273,113,984	263,316,844	1,812,844	100.7	96.4
比較増減	2,209,000	5,942,058	6,499,238	4,290,238	1.6	0.3

収入済額 269,816,082 円を、前年度に比較すると 6,499,238 円 (2.5%) 増加している。その内訳は、分担金 3,990,640 円 (前年度 4,204,000 円)、負担金 265,825,442 円 (前年度 259,112,844 円) となっている。分担金は、コミュニティ・プラントの受益者分担金である。

収入未済額は 7,954,300 円で、その内訳は、老人保護措置費負担金 410,800 円 (前年度同額)、保育所保育料 7,255,000 円 (前年度 7,514,460 円)、放課後児童クラブ保育料 240,500 円 (前年度 124,000 円)、子育て支援短期利用負担金 48,000 円 (前年度 56,000 円) であり、前年度より 150,960 円減少している。

不納欠損額は、保育所保育料 1,285,660 円で前年度に比較すると 406,220 円減少している。収入未済額については、早期収納に向け、今後は法に基づく措置の導入等徴収体制を見直し、一層整備して公平・公正という観点からも、不納欠損額を最小限に留めるよう努められるとともに、分担金、負担金の徴収体制の一元化の確立も早急に推進していただきたい。

さらに、保育所保育料については、子ども手当支給に関する特別措置法による子ども手当からの天引きを導入したことにより、平成 24 年 2 月支給分において 443,600 円の収入確保ができた。平成 24 年度からの児童手当も天引きが可能とのことなので対処されたい。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(構成比率 1.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	259,673,000	279,472,765	277,052,081	17,379,081	106.7	99.1
平成22年度	242,358,000	264,878,799	261,729,213	19,371,213	108.0	98.8
比 較 増 減	17,315,000	14,593,966	15,322,868	△ 1,992,132	△1.3	0.3

収入済額 277,052,081 円を、前年度に比較すると 15,322,868 円 (5.9%) 増加している。その内訳は、使用料 166,856,072 円 (前年度 165,802,239 円)、手数料 110,196,009 円 (前年度 95,926,974 円) となっている。使用料では、ほづみ幼稚園が3年保育になったことにより幼稚園保育料が 7,528,010 円 (87.7%)、手数料では、8月から粗大ごみが有料化になったことから粗大ごみ処理手数料が 11,842,800 円 (3,542.6%) 増加となった。

収入未済額は 2,393,758 円で、その内訳は、使用料では、介護予防・通所介護利用者負担金 46,140 円 (前年度同額)、コミュニティ・プラント使用料 104,002 円 (前年度 63,966 円)、公営住宅使用料 1,027,246 円 (前年度 1,788,500 円)、防災コミュニティセンター使用料 1,050 円 (前年度同額)、幼稚園保育料 148,000 円 (前年度 118,110 円)、総合センター使用料 57,820 円 (前年度同額)、手数料では、生活管理指導短期宿泊事業手数料 1,009,500 円 (前年度 1,074,000 円) で、前年度より 755,828 円減少している。

これは、公営住宅使用料において収入未済の解消に職員一丸となって対処された結果であり、今後も引き続き努力を願うものである。その一方で、前年度と同額のものもあるので、不納欠損に至らぬよう努めていただくとともに、使用料、手数料の徴収体制の一元化の確立も早急に推進していただきたい。

第13款 国庫支出金

(構成比率 10.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	1,671,372,000	1,635,187,362	1,635,187,362	△ 36,184,638	97.8	100.0
平成22年度	1,801,834,000	1,766,300,521	1,766,300,521	△ 35,533,479	98.0	100.0
比 較 増 減	△ 130,462,000	△ 131,113,159	△ 131,113,159	△ 651,159	△0.2	0.0

収入済額1,635,187,362円を、前年度に比較すると131,113,159円(7.4%)減少している。その内訳は、国庫負担金1,446,051,848円(前年度1,298,234,405円)、国庫補助金170,185,000円(前年度449,105,000円)、委託金18,950,514円(前年度18,961,116円)となっている。主なものは次のとおりである。

<皆減>	被用者児童手当負担金	△19,488,000円
	被用者小学校終了前特例給付負担金	△12,995,000円
	巢南中学校増築事業国庫負担金	△141,977,000円
	安全・安心な学校づくり交付金(中学校)	△59,265,000円
	安全・安心な学校づくり交付金(幼稚園)	△20,326,000円
<減少>	浄化槽設置整備事業補助金	△22,681,000円
<増加>	障害者自立支援給付費負担金	37,359,112円
	生活保護費負担金	18,081,000円
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	9,644,000円
	保育所運営費負担金	13,443,355円
	子ども手当費負担金	116,227,332円
	活力創出基盤整備交付金	16,555,000円

予算現額に対して収入済額が36,184,638円(2.2%)減少しているのは、活力創出基盤整備交付金が予算現額89,758,000円に対し、収入済額47,355,000円で残額が42,403,000円(うち、翌年度繰越額6,325,000円)となったためである。

第14款 県支出金

(構成比率 5.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成23年度	917,363,000	904,206,937	904,206,937	△ 13,156,063	98.6	100.0
平成22年度	930,475,000	922,576,421	922,576,421	△ 7,898,579	99.2	100.0
比 較 増 減	△ 13,112,000	△ 18,369,484	△ 18,369,484	△ 5,257,484	△0.6	0.0

収入済額904,206,937円を、前年度に比較すると18,369,484円(2.0%)減少している。
その内訳は、県負担金386,647,511円(前年度357,230,979円)、県補助金411,341,399円(前年度422,676,397円)、委託金106,218,027円(前年度142,669,045円)となっている。

第15款 財産収入

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 歩 合	
					対 予 算 %	対 調 定 %
平成23年度	15,739,000	17,021,305	16,977,849	1,238,849	107.9	99.7
平成22年度	62,186,000	67,849,271	67,849,271	5,663,271	109.1	100.0
比 較 増 減	△ 46,447,000	△ 50,827,966	△ 50,871,422	△ 4,424,422	△1.2	△0.3

収入済額16,977,849円を、前年度に比較すると50,871,422円(75.0%)減少している。
その内訳は、財産運用収入14,445,641円(前年度20,708,217円)、財産売払収入2,532,208円(前年度47,141,054円)となっている。

第16款 寄附金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	3,423,000	3,561,113	3,561,113	138,113	104.0	100.0
平成22年度	5,761,000	7,434,940	7,434,940	1,673,940	129.1	100.0
比較増減	△ 2,338,000	△ 3,873,827	△ 3,873,827	△ 1,535,827	△25.1	0.0

収入済額3,561,113円を、前年度に比較すると3,873,827円(52.1%)減少している。
前年度は個人からの一般寄附4,000,000円(本年度0円)があった。

第17款 繰入金

(構成比率 0.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	110,930,000	110,679,178	110,679,178	△ 250,822	99.8	100.0
平成22年度	1,047,152,000	1,016,151,851	1,016,151,851	△ 31,000,149	97.0	100.0
比較増減	△ 936,222,000	△ 905,472,673	△ 905,472,673	30,749,327	2.8	0.0

収入済額110,679,178円を、前年度に比較すると905,472,673円(89.1%)減少している。
その内訳は、特別会計繰入金79,178円(前年度2,087,851円)、基金繰入金110,600,000円(前年度1,014,064,000円)となっている。

第18款 繰越金

(構成比率 6.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	1,132,731,468	1,132,783,345	1,132,783,345	51,877	100.0	100.0
平成22年度	1,229,752,204	1,229,752,869	1,229,752,869	665	100.0	100.0
比較増減	△ 97,020,736	△ 96,969,524	△ 96,969,524	51,212	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引残高は、1,132,731,588円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額1,098,680,120円となっている。

第19款 諸収入

(構成比率 3.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	504,846,000	597,092,826	594,745,933	89,899,933	117.8	99.6
平成22年度	473,187,000	585,872,417	583,616,574	110,429,574	123.3	99.6
比較増減	31,659,000	11,220,409	11,129,359	△ 20,529,641	△5.5	0.0

収入済額594,745,933円を、前年度に比較すると11,129,359円(1.9%)増加している。

その内訳は、延滞金加算金及び過料12,940,734円(前年度15,664,954円)、市預金利子1,360,345円(前年度1,816,421円)、貸付金元利収入25,011,967円(前年度25,008,679円)、受託事業収入1,806,953円(前年度8円)、雑入553,625,934円(前年度541,126,512円)と

なっている。

雑入において、収入未済額が2,125,853円（前年度2,255,843円）あるため、収入未済額の解消には計画的に取り組む等、なお一層の努力を願いたい。なかでも、生活保護法第78条の規定による返還金1,187,173円については平成18年度から発生したものであり、分納誓約を見直すなど再検討して回収に努められたい。

第20款 市 債

（構成比率 9.4％）

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成23年度	1,670,000,000	1,540,000,000	1,540,000,000	△130,000,000	92.2	100.0
平成22年度	1,661,000,000	1,585,000,000	1,585,000,000	△76,000,000	95.4	100.0
比較増減	9,000,000	△45,000,000	△45,000,000	△54,000,000	△3.2	0.0

収入済額1,540,000,000円を、前年度に比較すると45,000,000円(2.8%)減少している。

発行の内訳は、土木債448,000,000円、教育債131,000,000円と、臨時財政対策債961,000,000円となっている。

(3) 一般会計歳出

平成23年度一般会計歳出決算額は15,456,659,116円で、予算現額16,199,765,468円に対し、95.4%の執行率で、不用額は524,595,352円となった。

決算額については、前年度支出済額16,074,744,656円に比較すると、618,085,540円(3.8%)減少している。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	16,199,765,468	15,456,659,116	218,511,000	524,595,352	95.4
平成22年度	16,776,577,204	16,074,744,656	137,753,468	564,079,080	95.8
比較増減	△ 576,811,736	△ 618,085,540	80,757,532	△ 39,483,728	△0.4

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	5,264,556,192	34.1	扶 助 費	2,585,279,685	16.7
総務費	2,052,558,204	13.3	委 託 料	2,155,707,795	14.0
公債費	1,874,274,265	12.1	償還金、利子及び割引料	1,921,092,826	12.4
土木費	1,754,150,914	11.3	負担金補助及び交付金	1,847,537,264	11.9
教育費	1,637,106,036	10.6	給 料	1,257,870,659	8.1
衛生費	1,463,309,692	9.5	工 事 請 負 費	1,238,008,371	8.0

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(構成比率 1.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	171,156,000	170,388,949	0	767,051	99.6
平成22年度	136,288,000	135,124,128	0	1,163,872	99.1
比 較 増 減	34,868,000	35,264,821	0	△ 396,821	0.5

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 170,388,949 円を前年度支出済額に比較すると、35,264,821 円 (26.1%) 増加している。

これは、議員共済負担金が 44,885,100 円増加したためである。

第2款 総務費

(構成比率 13.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	2,115,921,000	2,052,558,204	0	63,362,796	97.0
平成22年度	2,761,958,000	2,677,369,247	12,300,000	72,288,753	96.9
比 較 増 減	△ 646,037,000	△ 624,811,043	△ 12,300,000	△ 8,925,957	0.1

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 2,052,558,204 円を前年度支出済額に比較すると、624,811,043 円 (23.3%) 減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成23年度 不用額(円)
一般管理費	154,603,663	164,599,216	△ 9,995,553	6,562,337
文書広報費	429,702,471	469,464,557	△ 39,762,086	14,515,529
会計管理費	35,631,841	35,499,521	132,320	610,159
財産管理費	170,589,596	157,676,676	12,912,920	11,311,404
企画費	61,653,568	63,813,140	△ 2,159,572	867,432
交通安全対策費	5,024,109	3,710,132	1,313,977	308,891
電算管理費	94,724,339	43,185,463	51,538,876	767,661
自治振興費	48,366,670	46,795,054	1,571,616	1,605,330
牛牧南部コミュニティセンター費	31,042,636	26,515,571	4,527,065	3,244,364
本田コミュニティセンター費	21,091,005	21,489,756	△ 398,751	3,414,995
表彰式費	-	350,354	△ 350,354	-
国際交流費	125,111	353,530	△ 228,419	1,889
固定資産評価審査委員会費	29,475	84,000	△ 54,525	1,525
基金積立費	603,861,506	1,221,340,512	△ 617,479,006	108,494
災害対策費	538,201	-	538,201	799
諸費	9,371,165	3,857,425	5,513,740	1,887,835
税務総務費	153,047,159	154,961,218	△ 1,914,059	3,810,841
賦課徴収費	75,073,963	101,222,342	△ 26,148,379	2,550,037
戸籍住民基本台帳費	108,595,712	94,900,143	13,695,569	2,318,288
選挙管理委員会費	1,880,726	2,119,219	△ 238,493	442,274
選挙啓発費	127,207	61,030	66,177	113,793
参議院議員選挙費	-	13,810,593	△ 13,810,593	-
岐阜県議会議員選挙費	5,958,971	3,372,307	2,586,664	81,029
瑞穂市長選挙費	10,839,753	616,782	10,222,971	130,247
瑞穂市議会議員選挙費	2,697,206	-	2,697,206	4,635,794
農業委員会委員選挙費	-	199,670	△ 199,670	-
統計調査総務費	208,600	524,827	△ 316,227	203,400
指定統計費	1,830,859	23,474,974	△ 21,644,115	173,141
監査委員費	25,942,692	23,371,235	2,571,457	3,695,308

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、（ ）は前年度と比較しての増減額である。

<一般管理費>

法令集追録	8,005,005 円 (△1,539,725 円)
行政事務委託料（アウトソーシング）	13,114,050 円 (1,720,050 円)
樽見鉄道運営維持費補助金	10,834,650 円 (△70 円)
自主運行バス運行費負担金	33,759,000 円 (△8,783,834 円)
路線バス運行費負担金	7,095,090 円 (皆増)

<文書広報費>

広報製作委託料	9,418,538 円 (82,391 円)
FM放送委託料	5,591,040 円 (△66,445 円)

行政事務委託料（アウトソーシング）	3,089,266 円（ 709,516 円）
自治会掲示板設置工事	3,864,000 円（ 2,656,500 円）
掲示板材料（原材料費）	4,672,500 円（ 2,635,500 円）
もとす広域連合（運営費）負担金	23,025,000 円（ △1,775,000 円）
＜財産管理費＞	
公用車燃料費	4,531,075 円（ 138,069 円）
電気料	14,786,119 円（ 37,650 円）
電信電話料	4,474,394 円（ △253,588 円）
庁舎清掃委託料	8,600,460 円（ △547,726 円）
雑草除去委託料	3,331,406 円（ 1,639,416 円）
土地借上料	13,102,524 円（同額）
庁舎施設改修工事	11,408,239 円（ 8,863,014 円）
総合賠償補償保険負担金	3,861,542 円（ 26,444 円）
＜電算管理費＞	
電信電話料	4,706,830 円（ △152,893 円）
システムサポート委託料	20,243,160 円（ 1,999,935 円）
システム導入支援料	19,845,000 円（皆増）
機器使用料	9,848,417 円（ 577,524 円）
総合行政情報システム使用料	6,920,550 円（皆増）
電算機器（備品購入費）	25,282,125 円（ 20,159,700 円）
＜自治振興費＞	
自治会活動振興交付金	19,157,600 円（ 172,200 円）
自治会事務取扱交付金	11,076,000 円（ 166,140 円）
＜牛牧南部コミュニティセンター費＞	
都市ガス	3,699,527 円（ 599,033 円）
「つどいの泉」業務委託料	10,618,082 円（ △322,844 円）
維持補修工事費	3,680,355 円（皆増）
＜本田コミュニティセンター費＞	
業務委託料	10,812,738 円（ △90,906 円）
＜基金積立費＞	
財政調整基金積立（元金）	74,000,000 円（△616,164,000 円）
減債基金積立（元金）	18,271,000 円（皆増）
下水道事業対策基金積立（元金）	500,000,000 円（300,000,000 円）
＜諸費＞	
防犯カメラ設置工事	4,210,500 円（皆増）

<税務総務費>

郵送料	6,575,490 円 (△257,234 円)
行政事務委託料 (アウトソーシング)	3,355,500 円 (399,000 円)
償還金	22,922,129 円 (△3,997,013 円)

<賦課徴収費>

全期前納報奨金	21,773,950 円 (△22,493,380 円)
印刷製本費	4,774,999 円 (△262,998 円)
住民税課税計算電算処理委託料	20,226,989 円 (△1,957,459 円)
固定資産評価業務委託料	13,717,200 円 (5,201,700 円)
固定資産税課税計算電算処理委託料	8,053,505 円 (△69,761 円)

<戸籍住民基本台帳費>

戸籍総合システムデータ保守管理委託料	4,032,000 円 (同額)
住民情報システム電算処理委託料	13,877,510 円 (13,319,148 円)
戸籍総合システム機器借上料	4,903,920 円 (同額)
戸籍総合システム基本ソフト借上料	3,528,000 円 (同額)

<監査委員費>

包括外部監査委託料	7,000,000 円 (同額)
-----------	------------------

第3款 民生費

(構成比率 34.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	5,382,262,000	5,264,556,192	4,567,000	113,138,808	97.8
平成22年度	5,557,577,000	5,415,856,271	7,323,000	134,397,729	97.4
比 較 増 減	△ 175,315,000	△ 151,300,079	△ 2,756,000	△ 21,258,921	0.4

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額5,264,556,192円を前年度支出済額に比較すると、151,300,079円(2.8%)減少している。

また、老人福祉費4,567,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成23年度 不用額(円)
社会福祉総務費	467,339,153	451,956,983	15,382,170	28,167,847
障害者福祉費	418,828,272	425,769,730	△ 6,941,458	21,816,728
国民年金費	15,664,373	14,099,292	1,565,081	731,627
老人福祉費	974,847,070	906,377,498	68,469,572	19,917,930
福祉医療費	601,400,225	557,366,357	44,033,868	547,775
福祉センター費	9,339,344	9,680,269	△ 340,925	627,656
児童福祉総務費	241,485,107	389,997,519	△ 148,512,412	7,488,893
子ども手当費	1,213,696,880	1,113,073,859	100,623,021	3,173,120
母子福祉費	17,324,769	5,812,648	11,512,121	1,565,231
保育所費	1,004,227,045	1,254,102,990	△ 249,875,945	16,757,955
生活保護総務費	19,470,442	21,254,718	△ 1,784,276	189,558
生活保護扶助費	280,933,512	266,364,408	14,569,104	12,144,488
災害救助費	0	0	0	10,000

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<社会福祉総務費>

(福) 瑞穂市社会福祉協議会運営事業補助金 48,651,361円 (△20,901,137円)

国民健康保険事業特別会計繰出金 319,782,294円 (27,630,690円)

<障害者福祉費>

もとす広域連合負担金(療育医療施設分) 24,962,000円 (△3,598,000円)

生活介護費（扶助費）	150,109,437円（63,103,486円）
就労継続支援費（扶助費）	48,841,502円（24,349,912円）
施設入所支援費（扶助費）	35,040,262円（6,945,255円）
特別障害者手当給付費（扶助費）	14,338,260円（△2,398,260円）
児童デイサービス事業費（扶助費）	20,302,788円（2,704,682円）
自立支援医療費（扶助費）	4,949,106円（△4,855,706円）
重度訪問介護費（扶助費）	9,851,060円（112,760円）
障害者（児）日常生活用具給付費（扶助費）	6,230,274円（△409,731円）
共同生活介護費（扶助費）	10,752,140円（1,863,256円）
障害者（児）補装具給付費（扶助費）	6,233,642円（△756,243円）
就労移行支援費（扶助費）	4,041,870円（1,999,700円）
特定障害者特別給付費（扶助費）	5,307,289円（44,514円）
障害児福祉手当給付費（扶助費）	4,358,820円（△98,980円）
居宅介護費（扶助費）	6,494,008円（1,192,717円）
短期入所費（扶助費）	5,198,423円（468,629円）
療養介護費（扶助費）	3,332,430円（42,830円）
旧法施設入所支援費（扶助費）	14,586,300円（△20,489,753円）
旧法施設通所支援費（扶助費）	6,627,060円（△12,225,880円）
国庫補助金・県支出金過年度精算金	4,191,966円（4,167,966円）

<老人福祉費>

介護保険・通所介護事業委託料	31,388,188円（529,136円）
介護予防・地域支え合い事業委託料	7,971,029円（△1,454,932円）
地域支援事業委託料	4,342,077円（△817,975円）
緊急通報体制支援事業委託料	6,081,502円（△186,998円）
介護保険・居宅介護支援事業委託料	5,670,690円（181,974円）
介護保険・訪問介護事業委託料	4,679,174円（179,537円）
児童室改装工事（総合センター）	3,501,225円（3,438,225円）
介護事業者用システム機器（備品購入費）	4,200,000円（2,100,000円）
もとす広域連合負担金（介護保険分）	332,422,000円（26,780,000円）
もとす広域連合負担金（老人福祉施設分）	31,938,000円（42,000円）
後期高齢者療養給付費負担金	232,836,066円（17,635,828円）
老人保護措置費負担金	47,882,898円（△344,272円）
後期高齢者療養給付費負担金（過年度分）	13,491,711円（7,591,796円）
敬老会助成金	5,165,977円（240,253円）
老人クラブ連合会補助金	7,000,000円（200,000円）
日常生活用品助成事業補助金	4,530,622円（△368,524円）

高齢者能力活用協会補助金（シルバー人材センター）	6,000,000円（同額）
介護基盤緊急整備基金補助金	69,600,000円（皆増）
特別養護老人ホーム建設補助金	21,970,000円（7,324,000円）
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	59,055,066円（1,842,165円）
＜福祉医療費＞	
福祉医療審査支払手数料	18,496,296円（1,182,272円）
福祉医療医師会負担金	3,060,620円（4,065円）
乳幼児等医療費（8,717人）	313,797,469円（26,471,083円）
母子家庭医療費（853人）	35,898,200円（4,196,972円）
重度心身障害者医療費（1,203人）	219,854,551円（18,115,678円）
過年度返還金	4,318,243円（△6,449,156円）
＜児童福祉総務費＞	
ファミリーサポートセンター事業委託料	3,600,000円（1,200,000円）
児童扶養手当扶助費	145,173,050円（4,342,560円）
＜子ども手当費＞	
子ども手当費	1,197,263,000円（173,162,000円）
過年度返還金	11,118,002円（11,043,003円）
＜母子福祉費＞	
高等技能訓練促進費（扶助費）	5,690,000円（3,998,000円）
母子生活支援施設措置費（扶助費）	3,471,516円（2,532,956円）
＜保育所費＞	
臨時保育士賃金	142,005,525円（△1,907,451円）
賄用食糧費	69,410,130円（1,359,309円）
各種消耗器材	15,231,430円（217,730円）
電気料	13,200,300円（△483,558円）
保育士派遣委託料	37,489,450円（21,695,178円）
保育所施設維持管理計画調査委託料	7,908,600円（皆増）
施設改修工事	4,076,268円（△3,569,070円）
保育所維持補修工事	8,861,509円（8,416,309円）
穂積保育所拡張用地購入費	37,777,200円（皆増）
私立保育所運営費負担金	117,751,960円（33,297,220円）
広域入所（私立）保育所運営費負担金	16,341,940円（△5,572,410円）
広域入所（公立）保育所運営費負担金	4,943,595円（△656,093円）
私立保育所補助金	24,377,826円（12,751,362円）
＜生活保護総務費＞	
機器更新システム移行委託料	9,765,000円（皆増）

過年度返還金	3,098,097 円 (△9,347,903 円)
<生活保護扶助費>	
医療扶助費	124,228,346 円 (5,344,840 円)
生活扶助費	102,796,402 円 (5,958,082 円)
住宅扶助費	40,863,755 円 (3,139,628 円)
介護扶助費	10,811,414 円 (4,451,531 円)

第4款 衛生費

(構成比率 9.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	1,524,994,000	1,463,309,692	0	61,684,308	96.0
平成22年度	1,344,893,000	1,239,749,135	4,400,000	100,743,865	92.2
比 較 増 減	180,101,000	223,560,557	△ 4,400,000	△ 39,059,557	3.8

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,463,309,692円を前年度支出済額に比較すると、223,560,557円(18.0%)増加している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成23年度 不用額(円)
保健衛生総務費	170,624,555	153,100,710	17,523,845	5,700,445
成人保健費	43,349,720	46,847,066	△ 3,497,346	2,263,280
予防費	185,414,120	75,722,936	109,691,184	14,990,880
環境衛生費	3,268,008	3,258,392	9,616	85,992
火葬場墓地費	24,096,110	25,573,637	△ 1,477,527	1,512,890
環境対策費	18,765,320	13,631,244	5,134,076	124,680
塵芥処理費	742,713,795	644,278,071	98,435,724	15,262,205
し尿処理費	116,260,000	112,769,000	3,491,000	0
コミュニティプラント費	43,612,824	41,909,939	1,702,885	2,161,176
生活排水処理費	103,871,240	111,324,140	△ 7,452,900	19,582,760
上水道費	10,000,000	10,000,000	0	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<保健衛生総務費>

妊婦健康診査委託料	52,203,740円(6,445,720円)
保健事業支援システム借上料	8,142,120円(同額)
特定不妊治療費助成金	3,701,190円(1,139,190円)

<成人保健費>

郵送料	3,092,196円(290,246円)
子宮検診委託料	12,406,952円(△164,073円)

乳房検診委託料	9,575,200円 (△214,850円)
胃検診委託料	3,648,109円 (△500,631円)
大腸検診委託料	4,683,260円 (573,840円)
<予防費>	
ワクチン接種緊急促進事業委託料	103,909,100円 (102,926,300円)
MR予防接種委託料	21,003,626円 (418,195円)
インフルエンザ予防接種委託料	11,364,700円 (△226,200円)
三種混合予防接種委託料	14,543,900円 (357,680円)
日本脳炎予防接種委託料	20,626,080円 (6,294,144円)
BCG予防接種委託料	4,183,725円 (245,700円)
<火葬場墓地費>	
庁用燃料費	3,711,643円 (262,067円)
火葬業務委託料	13,755,000円 (△420,000円)
<環境対策費>	
太陽光発電システム設置整備補助金	18,046,000円 (5,341,000円)
<塵芥処理費>	
各種消耗器材	17,219,209円 (7,527,058円)
廃棄物処理手数料	3,686,799円 (△430,093円)
空缶等処理機保守管理委託料	13,456,800円 (同額)
廃棄物処分委託料	189,395,577円 (44,148,951円)
廃棄物収集委託料	120,267,000円 (2,132,000円)
環境測定調査委託料	5,654,250円 (3,176,250円)
空缶等処理機借上量	22,617,000円 (同額)
重機借上料	7,047,075円 (3,493,875円)
美来の森焼却炉施設解体工事	59,850,000円 (皆増)
土砂代	5,782,833円 (皆増)
西濃環境整備組合負担金	227,976,000円 (△31,948,000円)
<し尿処理費>	
もとす広域連合負担金 (衛生施設分)	116,260,000円 (3,491,000円)
<コミュニティ・プラント費>	
電気料	10,268,675円 (611,115円)
水処理施設運転業務委託料	14,490,000円 (105,000円)
遠方監視システム構築業務委託料	4,056,150円 (皆増)
管路施設工事	4,314,450円 (△1,788,150円)
<生活排水処理費>	
浄化槽設置整備補助金	103,850,000円 (△7,438,000円)

<上水道費>

水道事業会計出資金

10,000,000 円 (同額)

第5款 労働費

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	19,487,000	19,129,685	0	357,315	98.2
平成22年度	20,734,000	20,065,853	0	668,147	96.8
比 較 増 減	△ 1,247,000	△ 936,168	0	△ 310,832	1.4

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 19,129,685 円を前年度支出済額に比較すると、936,168 円 (4.7%) 減少している。これは、緊急雇用創出事業の減少によるものである。

第6款 農林水産業費

(構成比率 0.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	121,107,000	114,490,099	0	6,616,901	94.5
平成22年度	115,354,000	106,605,428	0	8,748,572	92.4
比較増減	5,753,000	7,884,671	0	△2,131,671	2.1

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額114,490,099円を前年度支出済額に比較すると、7,884,671円(7.4%)増加している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成21年度 不用額(円)
農業委員会費	7,133,109	6,986,166	146,943	130,891
農業総務費	44,839,491	44,103,458	736,033	2,424,509
農業振興費	24,279,552	19,454,872	4,824,680	1,543,448
農地費	38,237,947	36,060,932	2,177,015	2,518,053

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<農業振興費>

岐阜県農地・水・環境保全推進協議会負担金 8,280,840円(3,783,160円)

<農地費>

適正化事業実施事業費(工事請負費) 19,162,500円(11,136,300円)

県単独かんがい排水事業(工事請負費) 11,636,100円(3,616,200円)

土地改良施設維持管理適正化事業負担金 4,037,636円(△2,061,364円)

第7款 商工費

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	51,182,000	47,578,972	0	3,603,028	93.0
平成22年度	57,878,000	57,149,759	0	728,241	98.7
比較増減	△ 6,696,000	△ 9,570,787	0	2,874,787	△5.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 47,578,972円を前年度支出済額に比較すると、9,570,787円(16.7%)減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成23年度 不用額 (円)
商工総務費	6,264,828	12,301,415	△ 6,036,587	497,172
商工業振興費	32,985,111	35,503,109	△ 2,517,998	3,099,889
観光費	8,329,033	9,345,235	△ 1,016,202	5,967

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<商工業振興費>

商工会活動補助金 10,550,066円(△2,819,833円)

中小企業損失補償貸付金 20,000,000円(同額)

<観光費>

ふれあいフェスタ委託料 8,158,533円(△1,011,503円)

第8款 土木費

(構成比率 11.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	2,159,433,466	1,754,150,914	213,944,000	191,338,552	81.2
平成22年度	1,525,270,300	1,356,214,300	85,429,466	83,626,534	88.9
比 較 増 減	634,163,166	397,936,614	128,514,534	107,712,018	△7.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,754,150,914円を前年度支出済額に比較すると、397,936,614円(29.3%)増加している。

また、道路改良費133,840,000円、橋りょう改良費104,000円、都市再生整備事業費80,000,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成23年度 不用額(円)
土木総務費	75,506,818	74,307,345	1,199,473	1,577,182
道路維持費	125,538,228	121,804,107	3,734,121	1,324,772
道路改良費	404,597,561	173,417,734	231,179,827	96,989,439
橋りょう維持費	2,388,750	2,710,050	△321,300	659,250
橋りょう改良費	57,250,866	26,827,134	30,423,732	10,018,000
河川総務費	255,300	374,730	△119,430	47,700
河川維持費	140,973,485	121,562,892	19,410,593	1,709,515
河川改良費	25,535,983	81,155,900	△55,619,917	3,824,617
都市計画総務費	104,792,939	99,227,477	5,565,462	10,367,061
街路事業費	21,123,393	19,275,132	1,848,261	137,607
公園費	202,291,577	61,278,676	141,012,901	40,443,423
駅対策事業費	13,165,063	8,974,220	4,190,843	2,386,937
駐車場管理費	59,301,020	50,684,762	8,616,258	5,721,980
都市下水路費	158,702,268	18,338,735	140,363,533	2,058,732
都市再生整備事業費	215,638,934	346,138,059	△130,499,125	10,280,066
下水道費	139,990,143	139,414,908	575,235	3,070,857
住宅管理費	4,756,125	5,232,560	△476,435	388,875
地籍調査費	2,342,461	5,489,879	△3,147,418	332,539

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額

である。

<土木総務費>

道路台帳整備委託料	4,413,150円	(△109,200円)
官民境界査定調査委託料	3,461,870円	(11,923円)

<道路維持費>

電気料	14,490,912円	(1,835,435円)
側溝等修繕	16,464,128円	(3,497,218円)
除草工事	4,089,750円	(300,300円)
オーバーレイ工事	45,892,350円	(1,876,350円)
交通安全関係工事	22,523,025円	(2,555,280円)
諸修繕工事	6,314,500円	(3,202,300円)

<道路改良費>

測量調査設計委託料	28,340,863円	(18,810,205円)
嘱託登記委託料	4,374,059円	(△1,968,466円)
弁護士委託料	4,500,000円	(皆増)
道路新設改良費(工事請負費)	217,811,450円	(127,243,900円)
道路改良用地購入費	100,450,986円	(47,541,023円)
(牛牧団地西交差点退避場用地	19,426,019円)	
(南・保育教育センター駐車場代替地	18,189,276円)	
隣接市町道路改良事業負担金	26,552,540円	(23,569,190円)
県道改良負担金	7,916,842円	(2,677,080円)
建物・工作物補償費	14,176,124円	(8,562,715円)

<橋りょう改良費>

河川改修事業業務委託料	57,250,866円	(30,423,732円)
-------------	-------------	---------------

<河川維持費>

電気料	14,871,694円	(445,172円)
河川花木管理委託料	10,000,515円	(△605,535円)
水路浚渫委託料	8,022,000円	(△58,800円)
桜消毒委託料	4,508,700円	(△309,225円)
堤防草刈工事	27,964,650円	(1,324,050円)
河川維持工事	34,696,200円	(12,931,800円)
取水施設補修工事	12,285,000円	(6,373,500円)
水路維持管理助成金	12,536,250円	(159,000円)

<河川改良費>

河川新設事業業務委託料	16,867,600円	(△62,415,100円)
-------------	-------------	----------------

下水路工事	8,258,250 円 (6,385,050 円)
<都市計総務費>	
土地建物等購入費	12,886,100 円 (3,629,973 円)
木造住宅耐震補強工事費補助金	6,608,000 円 (1,568,000 円)
住宅リフォーム費用助成金	4,179,000 円 (皆増)
<街路事業費>	
街路樹管理委託料	8,230,950 円 (939,750 円)
街路維持補修工事	7,256,550 円 (573,300 円)
<公園費>	
公園等維持業務委託料	21,642,050 円 (△897,435 円)
公園新設改良工事	8,400,000 円 (皆増)
公園維持補修工事	12,984,300 円 (5,824,350 円)
土地建物等購入費	151,254,872 円 (127,236,836 円)
<駅対策事業費>	
駅周辺維持補修工事	5,429,550 円 (5,104,050 円)
<駐車場管理費>	
自転車駐車場等業務委託料	40,327,753 円 (△1,036,160 円)
自動車駐車場整備工事費	10,483,200 円 (皆増)
<都市下水路費>	
都市下水路浚渫委託料	5,794,950 円 (3,942,750 円)
排水機場改修調査設計委託料	9,836,400 円 (596,400 円)
花塚排水機場改修工事	137,170,950 円 (皆増)
<都市再生整備事業費>	
測量・設計委託料	7,444,500 円 (2,189,475 円)
瑞穂中央地区工事費	206,569,450 円 (△54,863,950 円)
<下水道費>	
下水道基本計画業務委託料	3,675,000 円 (3,213,000 円)
下水道事業特別会計繰出金	87,441,000 円 (△5,867,000 円)
農業集落排水事業特別会計繰出金	15,080,000 円 (2,210,000 円)

第9款 消防費

(構成比率 6.9%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成23年度	1,074,033,000	1,059,116,108	0	14,916,892	98.6
平成22年度	1,275,286,000	1,226,395,494	0	48,890,506	96.2
比較増減	△ 201,253,000	△ 167,279,386	0	△ 33,973,614	2.4

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,059,116,108円を前年度支出済額に比較すると、167,279,386円(13.6%)減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成21年度 不用額 (円)
常備消防費	933,848,242	948,238,240	△ 14,389,998	3,266,758
非常備消防費	53,725,036	53,092,175	632,861	2,644,964
消防施設費	25,798,967	38,472,718	△ 12,673,751	3,622,033
防災費	26,178,220	87,383,808	△ 61,205,588	2,552,780
水防費	1,909,440	82,332,780	△ 80,423,340	710,560
防災施設費	17,656,203	16,875,773	780,430	2,119,797

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額である。

<常備消防費>

被服費	3,969,954円(1,057,420円)
岐阜市消防事務委託料	603,299,000円(△47,807,000円)

<非常備消防費>

退職消防団員報償金	3,244,000円(△ 2,157,000円)
費用弁償(警戒)	6,291,600円(同額)
費用弁償(訓練)	8,654,800円(△403,200円)
消防団員公務災害補償負担金	5,434,000円(5,016,000円)
消防団員退職報償負担金	4,224,000円(同額)
消防協会補助金	3,163,600円(△236,400円)

<消防施設費>

防火井戸新設工事 4,042,500 円 (△52,500 円)

消火栓新設改良水道会計繰出金 17,290,980 円 (△2,772,735 円)

<防災費>

各種消耗器材 4,435,389 円 (4,342,526 円)

ハザードマップ作成委託料 6,300,000 円 (皆増)

<防災施設費>

臨時職員賃金 4,701,392 円 (19,268 円)

第10款 教育費

(構成比率 10.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	1,699,515,002	1,637,106,036	0	62,408,966	96.3
平成22年度	2,146,676,904	2,023,754,464	28,301,002	94,621,438	94.3
比較増減	△ 447,161,902	△ 386,648,428	△ 28,301,002	△ 32,212,472	2.0

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,637,106,036円を前年度支出済額に比較すると、386,648,428円(19.1%)減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成23年度 不用額 (円)
教育委員会費	1,652,824	1,908,755	△ 255,931	86,176
事務局費	137,235,795	132,267,094	4,968,701	4,456,205
外国青年招致事業費	14,029,795	16,468,499	△ 2,438,704	103,205
学校教育総務費	103,808,539	87,104,964	16,703,575	6,247,461
小学校学校管理費	224,835,045	194,717,580	30,117,465	16,752,955
小学校教育振興費	25,455,402	28,055,256	△ 2,599,854	1,068,598
中学校学校管理費	268,929,553	451,232,039	△ 182,302,486	4,438,447
中学校教育振興費	22,623,742	16,351,387	6,272,355	962,258
学校建設費	-	221,510,904	△ 221,510,904	0
幼稚園管理費	119,745,527	162,701,252	△ 42,955,725	4,660,473
幼稚園振興費	2,960,810	3,434,701	△ 473,891	14,190
社会教育総務費	102,758,656	96,035,395	6,723,261	1,593,344
生涯学習振興費	35,080,747	35,134,194	△ 53,447	1,543,253
文化財保護費	3,589,420	4,734,468	△ 1,145,048	355,580
公民館費	54,665,708	74,876,054	△ 20,210,346	3,722,292
図書館費	109,860,312	105,882,175	3,978,137	2,000,690
総合センター費	137,356,336	115,277,404	22,078,932	4,515,664
保健体育総務費	15,834,234	16,643,905	△ 809,671	885,766
保健体育振興費	622,625	681,736	△ 59,111	473,375
国民体育大会費	20,170,826	3,757,642	16,413,184	930,174
体育施設費	49,575,439	71,961,869	△ 22,386,430	3,687,561
給食センター費	186,314,701	183,017,191	3,297,510	3,911,299

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、()は前年度と比較しての増減額

である。

<事務局費>

臨時職員賃金	4,805,692 円 (1,052,614 円)
教育施設維持管理計画調査委託料	14,141,400 円 (皆増)

<外国青年招致事業費>

外国語指導助手報酬	13,242,855 円 (△2,149,669 円)
-----------	------------------------------

<学校教育総務費>

学校生活支援員等謝礼	18,420,750 円 (△60,250 円)
教育特活事業補助金	7,269,084 円 (皆増)

<小学校学校管理費>

図書パート賃金	3,979,155 円 (81,985 円)
学校用務員賃金	3,119,580 円 (△26,160 円)
〇A用品	4,320,223 円 (610,646 円)
各種消耗器材	6,343,411 円 (△762,428 円)
庁用燃料費	3,830,378 円 (707,005 円)
電気料	17,319,286 円 (105,044 円)
上水道料	5,146,589 円 (△509,172 円)
施設修繕	3,833,336 円 (△2,218,535 円)
浄化槽清掃手数料	7,140,210 円 (同額)
浄化槽保守管理委託料	4,800,873 円 (同額)
植栽管理委託料	4,258,150 円 (△290,860 円)
パソコン保守管理委託料	3,302,145 円 (90,300 円)
土地借上料	7,770,704 円 (385,599 円)
パソコン借上料	6,170,729 円 (△634,284 円)
小学校増築・改修工事	61,989,900 円 (26,622,950 円)
小学校施設補修工事	14,237,733 円 (4,674,010 円)
日本スポーツ振興センター負担金	3,037,280 円 (△31,320 円)

<小学校教育振興費>

〇A用品	5,764,881 円 (△147,489 円)
各種消耗器材	5,974,332 円 (△4,569,955 円)
図書・標本	4,550,121 円 (74,500 円)
要(準要)保護児童扶助	3,120,828 円 (396,234 円)

<中学校学校管理費>

電気料	11,722,897 円 (15,732 円)
施設修繕	4,502,936 円 (1,533,454 円)

設計監理委託料	4,051,950 円 (△7,361,550 円)
中学校改修工事	174,694,275 円 (△182,665,875 円)
中学校施設補修工事	11,226,422 円 (6,088,112 円)
庁用器具費 (備品購入費)	4,931,026 円 (△1,499,545 円)
教育備品 (備品購入費)	3,474,240 円 (皆増)
＜中学校教育振興費＞	
○A用品	4,844,857 円 (15,605 円)
各種消耗器材	9,687,237 円 (6,090,187 円)
＜幼稚園管理費＞	
臨時教諭賃金	20,750,418 円 (7,788,516 円)
臨時職員賃金	5,294,151 円 (73,649 円)
私立幼稚園就園奨励費補助金	29,418,400 円 (△4,263,000 円)
＜社会教育総務費＞	
社会教育推進員報酬	5,052,000 円 (260,000 円)
文化協会補助金	4,762,580 円 (△87,420 円)
＜生涯学習振興費＞	
生涯学習センター自主事業委託料	6,230,364 円 (△2,265,108 円)
生涯学習地域振興組織補助金	14,146,295 円 (529,695 円)
＜公民館費＞	
庁用燃料費	5,101,435 円 (186,084 円)
電気料	7,033,701 円 (204,607 円)
都市ガス	3,965,340 円 (449,825 円)
清掃委託料	6,021,750 円 (△151,200 円)
市民センター業務委託料	11,247,476 円 (△385,237 円)
巢南公民館業務委託料	8,441,658 円 (△142,919 円)
＜図書館費＞	
図書館司書嘱託員報酬	9,000,000 円 (同額)
図書館員賃金	15,285,061 円 (1,627,533 円)
電気料	6,233,452 円 (△121,383 円)
清掃委託料	8,078,700 円 (683,760 円)
機器保守管理委託料	3,327,450 円 (同額)
情報システム機器借上料	6,501,600 円 (同額)
図書館備品	17,668,245 円 (△1,350,203 円)
＜総合センター費＞	
電気料	14,342,976 円 (△358,035 円)

都市ガス	12,251,028 円 (878,229 円)
清掃委託料	14,175,000 円 (△84,000 円)
空調設備保守管理委託料	7,560,000 円 (△220,500 円)
舞台保守管理委託料	7,360,500 円 (63,000 円)
舞台・照明・音響設備保守管理委託料	3,651,900 円 (△1,113,000 円)
総合センター業務委託料	12,044,931 円 (△996,823 円)
土地借上料	14,959,344 円 (同額)
施設改修工事	36,136,800 円 (27,211,800 円)
<保健体育総務費>	
体育協会補助金	13,095,000 円 (同額)
<国民体育大会費>	
国体実行委員会補助金	13,829,954 円 (皆増)
<体育施設費>	
電気料	6,896,203 円 (136,123 円)
植栽管理委託料	8,752,620 円 (442,920 円)
土地借上料	16,299,154 円 (△956,901 円)
施設補修工事	5,983,950 円 (△559,650 円)
<給食センター費>	
臨時職員賃金	34,924,783 円 (728,160 円)
庁用燃料費	36,588,371 円 (1,758,980 円)
電気料	14,720,714 円 (△325,399 円)
上水道料	3,441,404 円 (7,391 円)
医薬材料費 (需用費)	3,719,599 円 (26,081 円)
浄化槽清掃手数料	4,047,750 円 (同額)
アウトソーシング (配送業務)	13,944,000 円 (△735,000 円)

第 1 1 款 公債費

(構成比率 1 2. 1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成23年度	1,874,277,000	1,874,274,265	0	2,735	100.0
平成22年度	1,816,535,000	1,816,460,577	0	74,423	100.0
比 較 増 減	57,742,000	57,813,688	0	△ 71,688	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 1,874,274,265 円を前年度支出済額に比較すると、57,813,688 円 (3.2%) 増加している。これは、起債償還、繰上償還それぞれの増加に加えて借入中止分の繰上償還金 (元金・利子) 6,014,472 円があるためである。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

目 名 称	平成23年度 支出済額(円)	平成22年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成23年度 不用額 (円)
元 金	1,728,577,477	1,670,532,364	58,045,113	1,523
利 子	145,696,788	145,928,213	△ 231,425	1,212

第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成23年度	10,000,000	3,602,000	6,398,000	36.0
平成22年度	20,000,000	1,873,000	18,127,000	9.4
比 較 増 減	△ 10,000,000	1,729,000	△ 11,729,000	26.6

予備費の各科目への充用は、総務費の総務管理費に 14,000 円、民生費の社会福祉費に 2,342,000 円、衛生費の保健衛生費に 1,246,000 円充用している。

(4) 特別会計

本年度における特別会計は、国民健康保険事業特別会計外4会計で、次のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,463,210,000	4,547,925,335	4,252,843,563	295,081,772	101.9	95.3
後期高齢者 医療事業	344,787,000	336,078,425	332,917,534	3,160,891	97.5	96.6
学校給食 事業	278,703,000	277,602,038	276,130,136	1,471,902	99.6	99.1
下 水 道 事 業	168,847,000	169,292,926	163,520,222	5,772,704	100.3	96.8
農業集落 排水事業	24,270,000	24,350,355	22,434,641	1,915,714	100.3	92.4
合 計	5,279,817,000	5,355,249,079	5,047,846,096	307,402,983	101.4	95.6

一般会計からの繰入金は以下のとおりで、前年度に比較すると、合計額で 25,815,855 円 (5.7%) 増加している。

単位：円

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度差額	前年度対比%
国民健康保険事業	319,782,294	292,151,604	27,630,690	9.5
後期高齢者医療事業	59,055,066	57,212,901	1,842,165	3.2
学校給食事業	0	0	0	
下水道事業	87,441,000	93,308,000	△ 5,867,000	△6.3
農業集落排水事業	15,080,000	12,870,000	2,210,000	17.2
老人保険事業	-	22,000	△22,000	皆減
合 計	481,358,360	455,564,505	25,793,855	5.7

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成23年度	4,463,210,000	4,547,925,335	4,252,843,563	295,081,772	101.9	95.3
平成22年度	4,482,068,000	4,552,459,393	4,279,815,704	272,643,689	101.6	95.5
比較増減	△ 18,858,000	△ 4,534,058	△ 26,972,141	22,438,083	0.3	△ 0.2

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において4,534,058円(0.1%)、歳出の支出済額において26,972,141円(0.6%)減少している。

歳入増減の款別内容の主なものは、次表のとおりである。

単位：円

歳 入 項 目	平成23年度	平成22年度	前年度差額	前年度対比%
国民健康保険税	1,276,663,199	1,232,479,506	44,183,693	3.6
国庫支出金	1,022,025,938	983,805,783	38,220,155	3.9
療養給付費交付金	207,924,876	144,175,000	63,749,876	44.2
前期高齢者交付金	826,674,718	822,458,943	4,215,775	0.5
県支出金	216,619,222	203,743,320	12,875,902	6.3
共同事業交付金	382,719,697	372,062,929	10,656,768	2.9
繰入金	319,782,294	417,151,604	△ 97,369,310	△ 23.3
繰越金	272,643,689	367,604,444	△ 94,960,755	△ 25.8

歳出増減の款別内容の主なものは、次表のとおりである。

単位：円

歳 出 項 目	平成23年度	平成22年度	前年度差額	前年度対比%
保険給付費	2,904,885,384	2,759,746,196	145,139,188	5.3
後期高齢者支援金等	573,413,551	515,195,594	58,217,957	11.3
老人保健拠出金	656,485	9,591,917	△ 8,935,432	△ 93.2
介護納付金	229,524,042	202,366,800	27,157,242	13.4
共同事業拠出金	392,235,769	420,473,397	△ 28,237,628	△ 6.7
保健事業費	49,733,152	47,962,155	1,770,997	3.7
基金積立金	351,394	240,426,334	△ 240,074,940	△ 99.9

保険税の収入状況は、調定額 1,729,710,856 円（対前年比 8,217,637 円減）、収入済額 1,276,663,199 円（対前年比 44,183,693 円増）、収入未済額 362,537,170 円（対前年比 74,794,886 円減）で収納率は、73.8%と前年度より 2.9%増となっている。

しかし一方、不納欠損額は 90,516,187 円（対前年比 22,243,056 円増）であり、市全体の不納欠損額の 75.7%を占め、このうち時効完成による徴収権の消滅が 1,131 件 50,186,734 円、外国人被保険者で出国により処理した現年課税分が 76 件 1,058,400 円となっている。本年の収納未済額の減少は、この不納欠損処理額によることが大きい。

昨年、市税等の徴収体制一元化により設立された「市税等プロジェクトチーム」が、本年度 45 件、本税 17,625,900 円のうち、17 件の完納を含め 7,404,072 円を収納し、前年度より滞納繰越分の収納率が 7.5%増、現年度課税分は 1.6%増で 92.2%となり、全体の収納率として 42.0%の効果上げた。このことは将来、不納欠損額の減少に繋がると考える。今後もプロジェクトチームによる強化・充実を図り、滞納繰越分の完納と現年課税分が滞納繰越とならないよう徴収率向上を図っていただくよう、大いに期待するところである。

歳入については、前年度より合計額では 4,534,058 円減となっているが、これは基金からの繰入をしなかったことによる。（前年度 125,000,000 円）

歳出については、前年度より合計額で 26,972,141 円減となっている。その主な原因は、保険給付費 145,139,188 円、後期高齢者支援金等 58,217,957 円、介護納付金 27,157,242 円とそれぞれ増加したにもかかわらずそれ以上に、老人保健拠出金 8,935,432 円、共同事業拠出金 28,237,628 円、基金積立金 240,074,940 円が減少したことによる。積立基金（現在高 496,576,277 円）については、取り崩して繰入れることもなく利息分のみが積立てられた。

以上が主な歳入・歳出である。保険給付費は、年々前年度比 2～3%増加しているが本年は、5.3%増の 2,904,885,384 円となっている。後期高齢者支援金等・介護納付金についても前年度比 11%以上増加している。前年度、医療保険分の税率と均等割額・平等割額が改定（引き上げ）されたところであるが、平成 24 年度には、医療保険分・後期高齢者支援金分・介護保険分の税率と限度額の見直し（引き上げ）がされることになった。このままでは、またすぐ保険税の値上げということになりかねない。今後とも、保険給付費の抑制に鋭意努力されることは勿論のこと、近い将来、受益者負担ということも検討する必要があると思われる。

いずれにしても、刻々と変わる保険制度の動向を注視しつつ、検証を重ねながら、当市国民健康保険制度において、中長期的に健全で安定した運営を図られるよう検討いただきたい。

積立金及び貸付基金の内容

瑞穂市国民健康保険基金積立金	496,576,277 円
瑞穂市国民健康保険高額医療費資金貸付基金の貸付金	0 円

保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、保健事業費の支出済額の推移表

単位：円

区 分	保険給付費	前年比 %	後期高齢者 支援金等	前年比 %	介護納付金	前年比 %	保健事業費	前年比 %
平成23年度	2,904,885,384	5.3	573,413,551	11.3	229,524,042	13.4	49,733,152	3.7
平成22年度	2,759,746,196	2.2	515,195,594	△ 7.0	202,366,800	3.5	47,962,155	7.4
平成21年度	2,699,892,065	2.9	554,057,610	12.0	195,607,729	△ 5.8	44,642,765	15.1
平成20年度	2,623,884,204	4.2	494,612,789	皆増	207,669,444	△ 9.5	38,775,440	319.5
平成19年度	2,519,027,788	4.5	-	-	229,407,694	△ 0.1	9,243,662	4.3

国民健康保険税、国・県支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金の収入済額の推移表

単位：円

区 分	国民健康 保険税	前年比 %	国・県支出金	前年比 %	療養給付費 交付金	前年比 %	前期高齢者 交付金	前年比 %
平成23年度	1,276,663,199	3.6	1,238,645,160	4.3	207,924,876	44.2	826,674,718	0.5
平成22年度	1,232,479,506	7.3	1,187,549,103	△ 3.1	144,175,000	△ 21.6	822,458,943	31.4
平成21年度	1,148,376,766	△ 0.3	1,225,504,576	4.5	183,857,337	△ 31.5	625,717,861	22.2
平成20年度	1,152,448,020	△ 22.2	1,172,946,346	10.5	268,247,000	△ 67.1	511,940,699	皆増
平成19年度	1,480,530,683	1.0	1,061,076,176	0.3	815,585,753	26.9	-	-

② 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成23年度	344,787,000	336,078,425	332,917,534	3,160,891	97.5	96.6
平成22年度	343,683,000	334,838,134	326,472,366	8,365,768	97.4	95.0
比 較 増 減	1,104,000	1,240,291	6,445,168	△ 5,204,877	0.1	1.6

当事業は、75歳以上の後期高齢者及び65歳以上74歳以下で一定の障がいがあったり、寝たきりとなっている高齢者を対象にした独立した医療保険制度である。

制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。

当市の被保険者数は3,966人で、保険料収入済額は前年度より2,594,950円増の255,241,150円（特別徴収137,683,100円・普通徴収117,558,050円）、収納率は99.2%となっている。収入未済額は前年度より889,350円減の1,446,750円となっている。また、「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、保険料は2年で消滅時効となるため、不納欠損額は前年度より213,600円増の768,400円となっている。

当事業については、国において今後どのように運営すべきか検討されているところであるが、いずれにしても急速に高齢化が進む中で、高齢者への安定した医療の提供は必要不可欠であり、医療費の増嵩は必至である。平成24年度には、均等割額・所得割率・限度額が見直し（引き上げ）となる。しかし、均等割額は軽減措置があるため国保からの後期高齢者支援金・前期高齢者納付金が負担増となりかねない。継続して国保加入時からの積極的な予防事業への取り組みと、医療費の抑制が求められる。また、不納欠損とならないよう徴収事務に一層の努力を願うものである。

後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	後期高齢者医療広域連合納付金	対前年度比%	保健事業費	対前年度比%
平成23年度	314,791,316	1.9	14,295,740	21.0
平成22年度	308,873,501	2.0	11,811,359	87.6
平成21年度	302,670,419	10.0	6,296,841	37.4
平成20年度	275,172,497	-	4,581,579	-

③ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成23年度	278,703,000	277,602,038	276,130,136	1,471,902	99.6	99.1
平成22年度	272,660,000	271,471,617	269,710,192	1,761,425	99.6	98.9
比 較 増 減	6,043,000	6,130,421	6,419,944	△ 289,523	0.0	0.2

本年度決算額を、単純に前年度と比較すると、歳入・歳出ともに増加している。給食事業内容については、日食人員 6,539 人、給食実施延食数 1,282,635 食、給食実施日数はそれぞれ中学校 199 日、小学校 199 日、幼稚園 193 日、保育所 222 日、給食センター 223 日であった。

給食費の収納率については 96.6%で、前年度（96.3%）より 0.3%上昇しており、収納未済額については、前年度比 311,136 円減の 6,910,572 円であった。

不納欠損額については、83 件 2,906,930 円（前年度比 310,280 円 9.6%減）で、時効完成等による徴収権の消滅である。

子ども手当支給に関する特別措置法による給食費の子ども手当からの天引きを導入したことにより、平成 24 年 2 月支給分において 464,430 円の収入確保ができた。平成 24 年度の児童手当からも天引きが可能とのことなので活用され、教育委員会全体での取り組みを計画的に実施する等、一層の充実強化を図り、収入確保に努められたい。

なお、学校給食申込書については、平成 24 年度から様式を改善され調査権の同意承諾を得る文面を明記された。このことを踏まえ、分担金、負担金、使用料等の徴収体制の一元化の確立も早急に推進していただきたい。

また、学校給食実施基準に基づく栄養量の摂取に配慮しながら地産地消を推進され、学校給食の目標の達成に努められたい。

④ 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成23年度	168,847,000	169,292,926	163,520,222	5,772,704	100.3	96.8
平成22年度	174,571,000	176,586,314	168,704,110	7,882,204	101.2	96.6
比 較 増 減	△ 5,724,000	△ 7,293,388	△ 5,183,888	△ 2,109,500	△0.9	0.2

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において7,293,388円（4.1%）、歳出の支出済額において5,183,888円（3.1%）減少している。

歳入の主な内容は、繰入金が6,867,000円（6.2%）減になり、これは公債費償還分が減ったことによるものである。また、使用料及び手数料は2,268,162円（4.2%）増となった。しかし、当施設への接続人口は、処理区域内の人口減少に伴い、前年度から23人減の2,804人、水洗化率は0.1%減の63.8%となっている。

歳出の主な内容は、管路布設工事の減少による下水道費が5,111,400円（93.8%）減、公債費が6,195,900円（5.1%）減となり、総務費は下水道台帳作成業務及び遠方監視システム構築業務委託料の皆増により6,123,412円（14.9%）増となった。

いずれにしても、本事業は健康で住みよい文化的な生活環境の確保と、合わせて河川等の公共用水域の水質保全を図るなど、市民生活に欠くことのできない基幹的施設であると共に、水洗化の向上は下水道経営の重要課題であるので、今後とも接続利用者・面整備の拡大及び施設・設備の充実等当事業における一層の向上に努められたい。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成23年度	24,270,000	24,350,355	22,434,641	1,915,714	100.3	92.4
平成22年度	22,970,000	23,083,421	21,165,256	1,918,165	100.5	92.1
比 較 増 減	1,300,000	1,266,934	1,269,385	△ 2,451	△0.2	0.3

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において1,266,934円（5.5%）、歳出の支出済額において1,269,385円（6.0%）増加している。

歳入の主な内容は、繰入金2,210,000円（17.2%）の増加で、使用料は接続人口15名減少により357,341円（4.6%）減となっている。

歳出の主な内容は、遠方監視システム構築業務委託料989,100円（皆増）、施設修繕料242,550円（49.3%）増加となっている。

本事業は、平成9年に処理施設の整備が完了したもので、地元管理組合を組織して、汚泥の減量に努力され、維持管理や環境意識のもと、行政とともに良好な関係を保ちながら管理されている。

当処理区の人口が増加することは見込めず、年々減少傾向にある。隣接する神戸町柳瀬地区との接続は、同町が独自に下水道計画を策定しているため望めない。将来的に使用料の減少とともに施設の老朽化や耐用年数による修繕・改修経費の増加は必定なので、柳瀬地区の整備状況を注視しつつ、今後の当事業の方向性を定められ、それに向けての中長期的な財政計画に基づく、効率的かつ適正な維持管理に努められたい。

(5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (22年度)	実質収支額 (23年度)
一 般 会 計		888,359,157	99,619,000	1,098,680,120	788,740,157
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	295,081,772	0	272,643,689	295,081,772
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	3,160,891	0	8,365,768	3,160,891
	老人保健事業特別会計	0	0	51,757	0
	学校給食事業特別会計	1,471,902	0	1,761,425	1,471,902
	下水道事業特別会計	5,772,704	0	7,882,204	5,772,704
	農業集落排水事業 特 別 会 計	1,915,714	0	1,918,165	1,915,714
	計	307,402,983	0	292,623,008	307,402,983
合 計	1,195,762,140	99,619,000	1,391,303,128	1,096,143,140	

(6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 1,889,943.86㎡で、前年度に比べ 6,130.43 ㎡増加している。

＜主な増加＞

穂積保育所用地 1,259.00 ㎡（購入）

公園用地（2ヶ所） 5,109.00 ㎡（購入）

イ 建物の当年度末現在高は 154,943.97 ㎡で、前年度に比べ 430.55 ㎡減少している。

＜主な減少＞

福祉作業所「豊住園」 544.17 ㎡（無償譲渡）

(2) 山林

山林の当年度末現在高は、1,158,398.08 ㎡で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m³となっている。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は、21,253,000 円（5,453 株）で、前年度と同じである。

(4) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 38,241,100 円で、前年度に比べ 45,000 円増加している。

増加したものは、岐阜県信用保証協会出えん金 45,000 円である。

2. 物品

物品（寄附を除く）の当年度末現在高の合計は 1,020 品で、前年度に比べ 4 品減少している。

3. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

(7) 基金の運用状況

本年度、土地開発基金を活用して道路用地が購入されたが、その運用については議会でも問題視された。今後は慎重に運用されたい。

国民健康保険高額医療費資金貸付基金については、貸付状況から一度基金の必要性を検討されたい。

会計処理及び運用収益については適正に処理されているものと認められた。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

1. 基金運用状況

(1) 土地開発基金

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	188,565,537	142,677	188,708,214

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	188,565,537	142,677	188,708,214
貸付金	—	—	—
土 地	0	0	0
	0 m ²	0 m ²	0 m ²
基金の額	188,565,537	142,677	188,708,214

土地の取得、処分の状況

単位：円

物 件	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
—	0	—	—	0

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,000,000	0	4,000,000

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
件 数	0 件	0 件	0 件
貸付金額	0	0	0

以上、平成23年度各会計の基金運用状況について審査した結果の概要である。
 今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

(8) その他の各基金

(1) 基金の積立(運用)状況

単位：円

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,726,092,178	△ 22,439,457	1,703,652,721
	有価証券	699,675,000	99,921,820	799,596,820
	小 計	2,425,767,178	77,482,363	2,503,249,541
減 債 基 金	現 金	1,255,399,023	14,234,731	1,269,633,754
	有価証券	299,812,000	0	299,812,000
	小 計	1,555,211,023	14,234,731	1,569,445,754
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	2,882,872,135	△ 195,026,371	2,687,845,764
	有価証券	799,726,195	99,886,720	899,612,915
	小 計	3,682,598,330	△ 95,139,651	3,587,458,679
地 域 振 興 基 金	現 金	54,350,865	44,358	54,395,223
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	496,224,883	351,394	496,576,277
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	608,129,978	400,918,893	1,009,048,871
	有価証券	0	99,976,000	99,976,000
	小 計	608,129,978	500,894,893	1,109,024,871
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 基 金	現 金	48,741,687	△ 15,760,117	32,981,570
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	545,448	200,185	745,633
地 域 福 祉 基 金	現 金	278,729,000	0	278,729,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	現 金	10,799,000	0	10,799,000
遺 跡 和 宮 公 園 維 持 管 理 基 金	現 金	3,250,000	0	3,250,000
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	現 金	9,700,000	△ 4,597,548	5,102,452
合 計	現 金	7,374,834,197	177,926,068	7,552,760,265
	有価証券	1,799,213,195	299,784,540	2,098,997,735
総 合 計		9,174,047,392	477,710,608	9,651,758,000

(9) む す び

以上が、平成23年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

当年度の行財政活動、運営における予算執行管理の実績評価について、実施された成果指標としての施策評価や事務事業の評価でもある決算規模の状況を総括すれば、まず、一般会計の歳入においては、前年度対比862,457,971円(5.0%)減少した。その内訳は、自主財源が1,004,271,437円の減、依存財源が141,813,466円の増である。

自主財源の割合(構成比)は、平成20年度をピークに年々減少し、平成20年度比7.4%減の54.0%となっている。基幹をなす市税の割合は2.1%増の39.3%となったが、市民税においては、ここ数年法人は徐々に持ち直しているものの個人分の落込みが激しく減少を続けている。このことが自主財源の減少にも繋がっているとも言える。自主財源の減少は大きな問題である。

歳入科目で減少した主なものは、繰入金(905,472,673円減)、国庫支出金(131,113,159円減)、繰越金(96,969,524円減)、財産収入(50,871,422円減)等で、増加した主なものは、地方交付税(372,181,000円増)、市税(19,964,544円増)、使用料及び手数料(15,322,868円増)等である。

なお、減少率の大きいものは、繰入金(89.1%)、財産収入(75.0%)、寄附金(52.1%)等であり、反面、増加率の大きいものは、地方交付税(16.6%)、配当割交付金(10.5%)等である。

次に、当年度一般会計の歳入決算額と調定額を比較した収入率においては、合計で98.1%となり前年度と同率であるが、予算現額との比較では100.9%となり、前年度より1.7%下落した。

また、当年度の収入未済総額は290,318,713円で、うち市税の収入未済額が277,801,346円となっている。不納欠損額にあっては24,760,373円で、その内訳は市税23,226,747円、分担金及び負担金1,285,660円、使用料及び手数料26,926円、諸収入221,040円である。

他方、一般会計の歳出においては、前年度対比618,085,540円(3.8%)減少した。

歳出科目では、土木費(397,936,614円増)、衛生費(223,560,557円増)、公債費(57,813,688円増)、議会費(35,264,821円増)、農林水産費(7,884,671円増)以外はすべて減少しており、その主なものは、総務費(624,811,043円減)教育費(386,648,428円減)、消防費(167,279,386

円減)、民生費(151,300,079円減)である。

なお、減少率の大きいものは、総務費(23.3%)、教育費(19.1%)、商工費(16.7%)、消防費(13.6%)であり、反面、増加率の大きいものは、土木費(29.3%)、議会費(26.1%)、衛生費(18.0%)である。

次に、当年度歳出決算額と予算現額を比較した執行率においては、95.4%となり、前年度より0.4%下落し、翌年度繰越額を含めると96.8%となり、前年度より0.2%上昇となった。

また、歳出予算に対する不用額の総額は524,595,352円で、予算現額の3.2%に相当し、全体的にみて予算計上の目的による諸事業が遺漏なく遂行されたものと認められる。

但し、節別に不用額を見ると、需用費(42,498,119円)、委託料(91,388,671円)、工事請負費(75,469,629円)、公有財産購入費(80,473,842円)、負担金補助及び交付金(76,596,736円)等が上位を占めている。特に負担金補助及び交付金においては、包括外部監査で指摘されているところでもあり、補助対象事業の内容と実態を的確に把握し、必要性、効果を検証し、真に市民の需要に応じているものか要綱も含め、常に精査していただき、予算の段階からより適正な事業が進められ、限られた行政資源を効果的に運用されるよう努めていただきたい。このことは昨年も指摘したところであるが、残念ながら平成24年度当初予算には生かされていないと思われる。早急に見直しをされることを強く要望する。

特別会計(5会計)であるが、全体を総括した当年度決算総額を前年度と比較すると、歳入は3,870,738円(0.1%)、歳出では18,650,713円(0.4%)それぞれ減少した。

特別会計は、独立採算制及び受益者負担の基本原則に立ち、それぞれの事業の目的に対応した諸施策を擁した運営が行われているところではあるが、一般会計からの繰入金は前年度と比較すると25,815,855円増の481,358,360円であり、歳入総額の9.0%を占めており、国民健康保険事業特別会計は319,782,294円で、繰入金の66.4%を占めている。厳しい財政事情の状況にあり、更に自助努力による積極的な財源の確保に努められ、健全で安定した財政基盤及び事業運営を図られたい。特に国民健康保険事業については、保険税の改訂により税収入は増加しており、本年は基金の取崩しを行わず一般会計からの繰入金を増加した運営となった。しかし、保険給付費は年々増加傾向にあり、このままでは近い将来また保険税の改訂(値上げ)ということにもなりかねない。安定した運営には保険税の収納率向上と保険給付費の抑制が重要である。収納率の向上には、市税等プロジェクトチームの強化・充実を図り、収入未済額の早期解消、不納欠損

額の縮小に努めることは不可欠であり、保険給付費の抑制には、保健事業等による予防医療の充実と適正な受診の啓発（徹底）を図ることであり、安易な受診が増加するようであれば、受益者負担ということも十分検討していただきたい。

こうした、当年度の財政状況による、一般会計の決算収支における実質収支においては、歳入歳出差引残額 888,359,157 円の形式収支額から、翌年度へ繰越すべき財源 99,619,000 円を差し引くと 788,740,157 円が実質収支額となっている。

一方、特別会計（5会計）の当年度決算収支における全体を総括した実質収支は、歳入歳出差引残額 307,402,983 円の形式収支額が、翌年度へ繰越すべき財源が 0 円のため、そのまま実質収支額となっている。

以上が決算状況についての概要であるが、一般会計及び特別会計共に、本年度の実質収支は黒字決算で、財政状況はおおむね健全性を維持しており、執行されているものと認められる。

しかしながら、本年度の一般会計収入における自主財源の構成比率は昨年度に比べ 3.0%減少している。その基幹をなす市税においては、構成比率は 2.1%増加し、収入済額も 19,964,544 円増加となった。しかし市民税は、平成 20 年度をピークに減少に転化し、本年度も前年度に比較して 27,355,564 円減少しており、今後も減少の傾向にあると予想される。今年度からは全期前納報奨金（本年度 21,773,950 円）が廃止され歳出削減となるが、自主財源の確保に向け、前年度設置された「市税等プロジェクトチーム」を中心に、収入未済額、不納欠損額の削減にも一層努められ、収入の確保にあたっていただきたい。

また、包括外部監査の結果を受けて、今年 10 月から公共施設の使用料が値上げされる。受益者負担、施設の減価償却から見た歳入確保を図られるとともに、収入未済額の解消にも努力いただきたい。

さらに、広告収入も開始されたが、行政財産の目的外使用や普通財産の有効活用など財産活用から見た歳入確保にも努めていただきたい。

当市の人口は、平成 24 年 3 月末日には 52,083 人（前年比 449 人増）となり、今後も増加が見込まれる。前年度に比較すると、75 歳以上人口は 168 人増の 3,869 人、15 歳以下の人口は 184 人増の 9,233 人となり、医療費の増嵩は避けられない状況にある。また、生活保護費も年々増嵩している。福祉施策の充実や生活関連社会基盤の整備、教育施設の整備・充実、東日本大震災を受けての災害に強い安全なまちづくり、下水道推進を含めた環境の保全、あるいは地域経済の活性化等々、さまざまな分野における重要な政策課題に係る財政需要が増すなか、当市の地の利、優位性、特性

等を生かした施策の展開が求められてますます行政需要の増大が予想される。

平成 24 年 3 月に瑞穂市第 1 次総合計画後期計画が策定されたところであるが、この状況を踏まえ、事務事業の見直し、今後の市債の償還等、この先を見越した企画立案をされ、中長期的な視野に立った財政基盤及び運営にあたって、住民が満足を得られるまちづくりを進められることを切にお願い申し上げたい。

より質の高いサービスの提供を目指し、政策形成能力や経営的能力を高めるなど、行政需要の変化に対応できるとともに、債権管理や公会計・企業会計に対する能力を兼ね備えた人材の育成にも努められ、さらには、現在実施している包括外部監査は、地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨を達成するためのものであることを十分認識して今後の事務事業を推進されたい。

なお、当年度審査の過程において予算執行科目が不適切なものが見受けられたので、内部統制を確実に行う等、適正な処理をお願いしたい。

一部に検討、改善を要すると思われる個所を指摘したが、細部事項については、その都度、関係職員に口頭で要請したところである。

予算執行における経費支出の点検や必要な改善措置を今後も実施し、事務処理手続きなどの適切な執行についてさらに格段の配慮を要望し、決算審査のむすびとします。

別表 1

平成 2 3 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	16,345,018,273
特 別 会 計	5,355,249,079
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,547,925,335
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	336,078,425
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	277,602,038
下 水 道 事 業 特 別 会 計	169,292,926
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,350,355
合 計	21,700,267,352

算 總 括 表

【 決 算 總 額 】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引残額
	決 算 額	総 額 比 率	
総 額 比 率			
%		%	
75.3	15,456,659,116	75.4	888,359,157
24.7	5,047,846,096	24.6	307,402,983
21.0	4,252,843,563	20.7	295,081,772
1.5	332,917,534	1.6	3,160,891
1.3	276,130,136	1.4	1,471,902
0.8	163,520,222	0.8	5,772,704
0.1	22,434,641	0.1	1,915,714
100.0	20,504,505,212	100.0	1,195,762,140

別表 2

平成 2 3 年度 歳入 歳出 決

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	16,345,018,273	0	16,345,018,273
特 別 会 計	5,355,249,079	481,358,360	4,873,890,719
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,547,925,335	319,782,294	4,228,143,041
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	336,078,425	59,055,066	277,023,359
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	277,602,038	0	277,602,038
下 水 道 事 業 特 別 会 計	169,292,926	87,441,000	81,851,926
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,350,355	15,080,000	9,270,355
合 計	21,700,267,352	481,358,360	21,218,908,992

算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
15,456,659,116	481,358,360	14,975,300,756	1,369,717,517
<p style="text-align: center;">特 別 会 計 へ 繰 出 し</p> <p>○国民健康保険事業へ 319,782,294</p> <p>○後期高齢者医療事業へ 59,055,066</p> <p>○下水道事業へ 87,441,000</p> <p>○農業集落排水事業へ 15,080,000</p>			
5,047,846,096	0	5,047,846,096	△ 173,955,377
4,252,843,563	0	4,252,843,563	△ 24,700,522
332,917,534	0	332,917,534	△ 55,894,175
276,130,136	0	276,130,136	1,471,902
163,520,222	0	163,520,222	△ 81,668,296
22,434,641	0	22,434,641	△ 13,164,286
20,504,505,212	481,358,360	20,023,146,852	1,195,762,140

別表 3

平成 2 3 年度 一般会計

款別	区分	歳			
		予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率
					%
01	市 税	6,330,146,000	6,715,175,227	6,414,147,134	101.3
02	地方譲与税	190,000,000	209,764,259	209,764,259	110.4
03	利子割交付金	20,000,000	28,103,000	28,103,000	140.5
04	配当割交付金	10,000,000	13,501,000	13,501,000	135.0
05	株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	2,994,000	2,994,000	149.7
06	地方消費税交付金	420,000,000	428,447,000	428,447,000	102.0
07	自動車取得税交付金	40,000,000	47,024,000	47,024,000	117.6
08	地方特例交付金	86,955,000	86,955,000	86,955,000	100.0
09	地方交付税	2,540,874,000	2,618,863,000	2,618,863,000	103.1
10	交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,210,000	10,210,000	102.1
11	分担金及び負担金	263,713,000	279,056,042	269,816,082	102.3
12	使用料及び手数料	259,673,000	279,472,765	277,052,081	106.7
13	国庫支出金	1,671,372,000	1,635,187,362	1,635,187,362	97.8
14	県支出金	917,363,000	904,206,937	904,206,937	98.6
15	財産収入	15,739,000	17,021,305	16,977,849	107.9
16	寄附金	3,423,000	3,561,113	3,561,113	104.0
17	繰入金	110,930,000	110,679,178	110,679,178	99.8
18	繰越金	1,132,731,468	1,132,783,345	1,132,783,345	100.0
19	諸収入	504,846,000	597,092,826	594,745,933	117.8
20	市債	1,670,000,000	1,540,000,000	1,540,000,000	92.2
	合 計	16,199,765,468	16,660,097,359	16,345,018,273	100.9

款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	総額 比率		予算現額	支出済額	予算現 額比率	総額 比率
%	%				%	%
95.5	39.3	01 議会費	171,156,000	170,388,949	99.6	1.1
100.0	1.3	02 総務費	2,115,921,000	2,052,558,204	97.0	13.3
100.0	0.2	03 民生費	5,382,262,000	5,264,556,192	97.8	34.1
100.0	0.1	04 衛生費	1,524,994,000	1,463,309,692	96.0	9.5
100.0	0.0	05 労働費	19,487,000	19,129,685	98.2	0.1
100.0	2.6	06 農林水産業費	121,107,000	114,490,099	94.5	0.7
100.0	0.3	07 商工費	51,182,000	47,578,972	93.0	0.3
100.0	0.5	08 土木費	2,159,433,466	1,754,150,914	81.2	11.3
100.0	16.0	09 消防費	1,074,033,000	1,059,116,108	98.6	6.9
100.0	0.1	10 教育費	1,699,515,002	1,637,106,036	96.3	10.6
96.7	1.7	11 公債費	1,874,277,000	1,874,274,265	100.0	12.1
99.1	1.7	12 予備費	6,398,000	0	-	-
100.0	10.0					
100.0	5.5					
99.7	0.1					
100.0	0.0					
100.0	0.7					
100.0	6.9					
99.6	3.6					
100.0	9.4					
98.1	100.0	合 計	16,199,765,468	15,456,659,116	95.4	100.0

別表 4

平成 2 3 年 度 特 別

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	4,463,210,000	5,000,972,992
後期高齢者医療事業特別会計	344,787,000	338,138,575
学校給食事業特別会計	278,703,000	287,419,540
下水道事業特別会計	168,847,000	169,587,901
農業集落排水事業特別会計	24,270,000	24,357,022
合 計	5,279,817,000	5,820,476,030

会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

入			歳 出		
収 入 済 額	予算現額 比 率	調 定 額 比 率	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 比 率
	%	%			%
4,547,925,335	101.9	90.9	4,463,210,000	4,252,843,563	95.3
336,078,425	97.5	99.4	344,787,000	332,917,534	96.6
277,602,038	99.6	96.6	278,703,000	276,130,136	99.1
169,292,926	100.3	99.8	168,847,000	163,520,222	96.8
24,350,355	100.3	100.0	24,270,000	22,434,641	92.4
5,355,249,079	101.4	92.0	5,279,817,000	5,047,846,096	95.6

別表 5

平成 2 3 年 度 一 般 会 計

節別	区分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	165,758,000	162,314,221
02	給 料	1,265,150,000	1,257,870,659
03	職 員 手 当 等	874,441,000	848,176,991
04	共 済 費	533,269,000	523,786,034
05	災 害 補 償 費	880,000	225,654
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
07	賃 金	376,119,000	363,860,028
08	報 償 費	87,682,000	81,878,266
09	旅 費	34,220,000	32,202,999
10	交 際 費	993,000	789,030
11	需 用 費	642,067,000	599,568,881
12	役 務 費	124,233,000	112,063,145
13	委 託 料	2,247,300,466	2,155,707,795
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	173,866,000	168,673,500
15	工 事 請 負 費	1,527,218,000	1,238,008,371
16	原 材 料 費	14,599,000	13,332,283
17	公 有 財 産 購 入 費	382,843,000	302,369,158
18	備 品 購 入 費	93,817,002	89,277,398
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,928,701,000	1,847,537,264
20	扶 助 費	2,618,432,000	2,585,279,685
21	貸 付 金	25,000,000	25,000,000
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	32,581,000	14,283,282
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,922,726,000	1,921,092,826
24	投 資 及 び 出 資 金	10,045,000	10,045,000
25	積 立 金	603,970,000	603,861,506
26	寄 附 金	0	0
27	公 課 費	1,125,000	805,800
28	繰 出 金	506,332,000	498,649,340
29	予 備 費	6,398,000	0
合 計		16,199,765,468	15,456,659,116

歳出節別支出状況表

(単位：円)

繰越額	不用額	出	
		予算現額比率	総額比率
		%	%
	3,443,779	97.92	1.05
	7,279,341	99.42	8.14
	26,264,009	97.00	5.49
	9,482,966	98.22	3.39
	654,346	25.64	0.00
	0	-	-
	12,258,972	96.74	2.35
	5,803,734	93.38	0.53
	2,017,001	94.11	0.21
	203,970	79.46	0.00
	42,498,119	93.38	3.88
	12,169,855	90.20	0.72
204,000	91,388,671	95.92	13.95
	5,192,500	97.01	1.09
213,740,000	75,469,629	81.06	8.01
	1,266,717	91.32	0.09
	80,473,842	78.98	1.96
	4,539,604	95.16	0.58
4,567,000	76,596,736	95.79	11.95
	33,152,315	98.73	16.73
	0	100.00	0.16
	18,297,718	43.84	0.09
	1,633,174	99.92	12.43
	0	100.00	0.06
	108,494	99.98	3.91
	0	-	-
	319,200	71.63	0.00
	7,682,660	98.48	3.23
	6,398,000	-	-
218,511,000	524,595,352	95.41	100.00